



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	30,311	1.6	1,260	363.2	595	—	451	—
22年12月期	29,819	12.8	272	838.1	△413	—	△194	—

(注) 包括利益 23年12月期 332百万円 (—%) 22年12月期 △352百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	10.85	7.97	13.2	2.3	4.2
22年12月期	△4.66	—	△5.8	△1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	25,371	3,739	14.3	52.58
22年12月期	25,459	3,407	12.6	42.65

(参考) 自己資本 23年12月期 3,627百万円 22年12月期 3,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,124	△1,188	104	1,419
22年12月期	782	△1,088	701	1,388

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前期、当期、次期(予想)とも無配であります。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△1.4	540	13.7	230	52.8	200	—	4.80
通期	30,600	1.0	1,430	13.4	840	41.2	740	63.9	17.79

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	41,611,458 株	22年12月期	41,611,458 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	19,380 株	22年12月期	19,225 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	41,592,186 株	22年12月期	41,593,536 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	27,015	2.2	867	98.5	549	660.7	681	27.2
22年12月期	26,426	12.6	436	—	72	—	535	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	16	37	12	03
22年12月期	12	87	9	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期	23,411		4,521		19.3	74	08	
22年12月期	22,410		3,823		17.1	57	31	

(参考)自己資本 23年12月期 4,521百万円 22年12月期 3,823百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な減退や消費の落ち込みから、年後半は回復基調で推移したものの、欧州の財政問題や米国の景気停滞懸念などによる世界経済の減速感や円高の長期化、タイの洪水の影響など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、震災後の電子部品需要の落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い自動車関連の需要は回復基調で推移したものの、民生機器関連では一部を除き伸び悩みました。

当社グループにおきましては、東北地域にある製造子会社が被災いたしました。生産の早期再開努力や原材料の調達確保などにより震災による操業への影響を最小限に抑えることができました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高303億1千1百万円(前期比1.6%増)、連結営業利益12億6千万円(前期比363.2%増)、連結経常利益5億9千5百万円(前期は連結経常損失4億1千3百万円)となり、震災の影響による原状回復費用や工場操業停止期間中の固定費などの災害による損失のほか、会計基準の変更に伴う資産除去債務の過年度費用などの特別損失計上があったものの、連結当期純利益は4億5千1百万円(前期は連結当期純損失1億9千4百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、前年に比べ対米ドルが期中平均で1割ほどの円高で推移いたしました。グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高84億3千5百万円(前期比3.2%増)、連結営業利益3億2千3百万円(前期は営業損失5千9百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、震災による製造子会社の稼働停止や受注の減少のほか、原材料価格の高騰の影響を受けたものの、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めた結果、連結売上高218億7千6百万円(前期比1.1%増)、連結営業利益9億3千7百万円(前期比182.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### ②次期の見通し

今後の経営環境は、欧州の財政問題や中国の金融引き締めなどによる世界経済の減速感や為替変動、製品価格競争の激化など引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き回復基調にある自動車関連を中心に拡販を図るとともに、海外部品需要の増加に対応し、海外生産工場の生産能力拡大及び生産性向上やコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

これらを踏まえて、平成24年12月期の通期業績につきましては、連結売上高は前期比2億8千8百万円増の306億円、連結営業利益は前期比1億6千9百万円増の14億3千万円、連結経常利益は前期比2億4千4百万円増の8億4千万円、連結当期純利益は前期比2億8千8百万円増の7億4千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## [資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し、253億7千1百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形及び売掛金の増加7億8千4百万円および有形固定資産の減少10億9千6百万円によるものであります。

## [負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ流動負債が21億3千6百万円増加し、固定負債が25億5千7百万円減少した結果、216億3千1百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少3億3千9百万円、借入金の増加2億4千4百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、37億3千9百万円となりました。自己資本比率は、1.7%増加し、14.3%となっております。

## [キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、14億1千9百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円増加し、11億2千4百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円、減価償却費17億7千6百万円の計上などによる資金の増加と、売上債権の増加8億9千2百万円、たな卸資産の増加3億1千1百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9千9百万円増加し、11億8千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出11億9千2百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億9千7百万円減少し、1億4百万円となりました。この主な要因は、借入れによる収入によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	14.5	13.8	12.6	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	14.2	14.4	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	7.3	16.4	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.1	2.0	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては繰越利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模での生存競争に勝ち残り、再成長を目指してまいります。

コンデンサ事業につきましては、開発・製造・販売一体による高付加価値品の拡販、工場の生産性向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、ビルドアップ基板を中心とするハイエンド技術商品や高信頼性基板の拡販および海外工場における生産性向上やコスト競争力強化のための設備の拡充を実施し、国内外一体となった生産・販売体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,838	1,869
受取手形及び売掛金	6,008	6,793
商品及び製品	2,257	2,373
仕掛品	1,298	1,359
原材料及び貯蔵品	1,715	1,662
繰延税金資産	116	169
その他	180	279
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	13,364	14,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,073	9,015
減価償却累計額	△4,961	△5,255
建物及び構築物(純額)	4,112	3,759
機械装置及び運搬具	18,534	18,142
減価償却累計額	△14,507	△14,666
機械装置及び運搬具(純額)	4,027	3,475
工具、器具及び備品	3,168	3,101
減価償却累計額	△2,756	△2,736
工具、器具及び備品(純額)	412	365
土地	2,476	2,419
リース資産	123	133
減価償却累計額	△14	△37
リース資産(純額)	108	95
建設仮勘定	346	269
有形固定資産合計	11,482	10,386
無形固定資産		
借地権	102	92
施設利用権	12	12
のれん	63	47
その他	18	17
無形固定資産合計	197	170
投資その他の資産		
投資有価証券	179	134
長期貸付金	436	431
長期未収入金	1,549	1,516
繰延税金資産	15	16
その他	68	61
貸倒引当金	△1,834	△1,801
投資その他の資産合計	414	359
固定資産合計	12,094	10,916
資産合計	25,459	25,371



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,770	5,431
短期借入金	3,441	5,580
1年内返済予定の長期借入金	3,965	4,259
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	22	24
未払法人税等	57	71
設備関係支払手形	295	118
その他	904	1,109
流動負債合計	14,757	16,894
固定負債		
社債	450	150
長期借入金	4,635	2,447
リース債務	91	79
繰延税金負債	41	3
再評価に係る繰延税金負債	259	213
退職給付引当金	1,626	1,685
役員退職慰労引当金	56	68
その他	132	90
固定負債合計	7,294	4,737
負債合計	22,052	21,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△435	40
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,565	4,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△25
土地再評価差額金	389	395
為替換算調整勘定	△729	△784
その他の包括利益累計額合計	△351	△413
少数株主持分	193	112
純資産合計	3,407	3,739
負債純資産合計	25,459	25,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,819	30,311
売上原価	26,409	26,010
売上総利益	3,410	4,301
販売費及び一般管理費	3,137	3,040
営業利益	272	1,260
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	4
助成金収入	—	16
雑収入	126	27
営業外収益合計	135	52
営業外費用		
支払利息	394	443
為替差損	248	79
雑損失	178	195
営業外費用合計	821	717
経常利益又は経常損失(△)	△413	595
特別利益		
固定資産処分益	13	0
貸倒引当金戻入額	95	15
特別利益合計	108	15
特別損失		
災害による損失	—	108
固定資産処分損	80	14
減損損失	—	40
投資有価証券評価損	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	80	298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△385	311
法人税、住民税及び事業税	44	39
法人税等調整額	△108	△108
法人税等合計	△63	△68
少数株主損益調整前当期純利益	—	380
少数株主損失(△)	△127	△71
当期純利益又は当期純損失(△)	△194	451

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14
土地再評価差額金	—	30
為替換算調整勘定	—	△63
その他の包括利益合計	—	△47
包括利益	—	332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	413
少数株主に係る包括利益	—	△80

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△243	△435
当期変動額		
連結範囲の変動	2	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△194	451
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	△191	475
当期末残高	△435	40
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,757	3,565
当期変動額		
連結範囲の変動	2	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△194	451
土地再評価差額金の取崩	—	24
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△191	475
当期末残高	3,565	4,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△14
当期変動額合計	△0	△14
当期末残高	△11	△25
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	6
当期末残高	389	395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△690	△729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△54
当期変動額合計	△39	△54
当期末残高	△729	△784
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△311	△351
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△38
当期変動額合計	△40	△62
当期末残高	△351	△413
少数株主持分		
前期末残高	513	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△80
当期変動額合計	△320	△80
当期末残高	193	112
純資産合計		
前期末残高	3,959	3,407
当期変動額		
連結範囲の変動	2	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△194	451
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△118
当期変動額合計	△552	332
当期末残高	3,407	3,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△385	311
減価償却費	1,842	1,776
減損損失	—	40
のれん償却額	14	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	12
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	394	443
為替差損益(△は益)	38	△3
固定資産除売却損益(△は益)	54	14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
売上債権の増減額(△は増加)	△813	△892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△556	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	633	△179
その他	148	204
小計	1,189	1,585
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△390	△440
法人税等の支払額	△25	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	782	1,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5	△36
固定資産の取得による支出	△875	△1,192
固定資産の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△8	△2
長期貸付金の回収による収入	2	7
子会社株式の取得による支出	△222	—
その他	18	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,042	2,296
長期借入れによる収入	2,775	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,844	△4,268
社債の発行による収入	738	△300
その他	△10	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413	30
現金及び現金同等物の期首残高	1,010	1,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,388	1,419

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、ELNA AMERICA, INC.、  
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、  
愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

## (2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。

関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社。

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社 関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社。  
関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、立揚電子(BVI)有限公司及び愛爾娜香港有限公司は、清算手続中であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前当期純利益は69万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,623百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 7,220百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,427百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 5,985百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 366百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 29百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 329百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 80百万円</p>
<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額 5,303百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,533百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,770百万円</p>	<p>4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額 4,369百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,299百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,070百万円</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成22年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を229百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金395百万円、再評価に係る繰延税金負債213百万円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 676百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成23年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を226百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(注) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、土地再評価差額金が30百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は96百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。	1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は△0百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。
荷造運賃発送費 547百万円	荷造運賃発送費 443百万円
給料諸手当 868百万円	給料諸手当 930百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 51百万円	退職給付費用 46百万円
減価償却費 37百万円	減価償却費 35百万円
研究開発費 388百万円	研究開発費 395百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 388百万円	一般管理費 395百万円
	4 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、主に原状回復費用や工場操業停止期間中の固定費であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 234百万円
少数株主に係る包括利益	△ 118百万円
計	△ 352百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 0百万円
為替換算調整勘定	△ 29百万円
計	△ 30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	16,797株	2,428株	—	19,225株

(注) 増加2,428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,225株	155株	—	19,380株

(注) 増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,838百万円	現金及び預金勘定 1,869百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 450百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 450百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,388百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,419百万円</u>

## (セグメント情報等)

## [事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,171	21,648	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,171	21,648	29,819	—	29,819
営業費用	8,230	21,316	29,547	—	29,547
営業利益又は営業損失(△)	△59	331	272	—	272
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,026	15,100	24,127	1,331	25,459
減価償却費	575	1,266	1,842	—	1,842
資本的支出	229	934	1,164	—	1,164

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。  
2 各事業の主要な製品  
コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ  
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

## [所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,914	10,027	877	29,819	—	29,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,581	5,692	—	13,273	(13,273)	—
計	26,496	15,719	877	43,093	(13,273)	29,819
営業費用	25,660	16,270	855	42,787	(13,239)	29,547
営業利益又は 営業損失(△)	835	△551	22	306	(34)	272
II 資産	19,112	8,921	156	28,189	(2,730)	25,459

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国  
(2) 北米……米国  
なお、「欧州」につきましては、当連結会計年度より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,604百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

## 〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,316	2,158	1,051	11,526
II 連結売上高(百万円)				29,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	7.2	3.6	38.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」及び「プリント回路」の2つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売を行い、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,435	21,876	30,311	—	30,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,435	21,876	30,311	—	30,311
セグメント利益	323	937	1,260	—	1,260
セグメント資産	9,090	15,763	24,854	517	25,371
その他の項目					
減価償却費	498	1,277	1,776	—	1,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	766	976	—	976

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額517百万円は、セグメント間取引消去△1,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 〔追加情報〕

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 〔関連情報〕

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
18,886	7,846	2,506	1,071	30,311

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
7,477	2,253	651	3	10,386

## (3)主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	4,369	プリント回路

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
減損損失	40	—	40	—	40

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15	—	15	—	15
当期末残高	47	—	47	—	47

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 42円65銭	1株当たり純資産額 52円58銭
1株当たり当期純損失 4円66銭	1株当たり当期純利益 10円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円97銭

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,407百万円	3,739百万円
普通株式に係る純資産額	1,774百万円	2,187百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,440百万円	1,440百万円
少数株主持分	193百万円	112百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	19,225株	19,380株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,592,233株	41,592,078株

## (2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△194百万円	451百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△194百万円	451百万円
普通株式の期中平均株式数	41,593,536株	41,592,186株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
A種優先株式	—	15,000,000株
普通株式増加数	—	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,463	1,461
受取手形	388	375
売掛金	5,937	6,318
商品及び製品	1,067	1,219
仕掛品	783	888
原材料及び貯蔵品	421	458
前払費用	33	27
関係会社短期貸付金	580	1,036
未収入金	179	264
繰延税金資産	116	164
その他	16	2
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	10,939	12,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,107	5,133
減価償却累計額	△2,676	△2,883
建物(純額)	2,430	2,249
構築物	644	661
減価償却累計額	△414	△450
構築物(純額)	230	210
機械及び装置	6,550	6,473
減価償却累計額	△5,018	△5,254
機械及び装置(純額)	1,532	1,218
車両運搬具	35	32
減価償却累計額	△32	△31
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,024	1,963
減価償却累計額	△1,757	△1,730
工具、器具及び備品(純額)	266	233
土地	2,026	1,986
リース資産	116	126
減価償却累計額	△13	△34
リース資産(純額)	103	92
建設仮勘定	63	176
有形固定資産合計	6,656	6,167
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	3	2
ソフトウェア	14	11
リース資産	—	2
無形固定資産合計	25	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170	125
関係会社株式	1,588	1,588
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	3,764	3,814
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期未収入金	1,516	1,516
その他	82	44
投資損失引当金	—	△23
貸倒引当金	△2,347	△2,021
投資その他の資産合計	4,788	5,051
固定資産合計	11,470	11,243
資産合計	22,410	23,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,902	3,903
買掛金	1,619	1,692
短期借入金	1,596	3,814
1年内返済予定の長期借入金	3,781	4,097
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	20	22
未払金	12	25
未払費用	475	553
未払法人税等	26	29
預り金	23	57
設備関係支払手形	295	118
資産除去債務	—	22
その他	—	56
流動負債合計	12,055	14,693
固定負債		
社債	450	150
長期借入金	4,346	2,342
リース債務	87	76
再評価に係る繰延税金負債	259	213
退職給付引当金	1,328	1,345
役員退職慰労引当金	56	68
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	6,530	4,197
負債合計	18,586	18,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△936	△230
利益剰余金合計	△554	150
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,445	4,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△25
土地再評価差額金	389	395
評価・換算差額等合計	378	370
純資産合計	3,823	4,521
負債純資産合計	22,410	23,411

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,426	27,015
売上原価		
製品期首たな卸高	1,049	1,067
当期製品製造原価	16,997	17,043
当期製品仕入高	6,965	7,227
合計	25,013	25,338
他勘定振替高	21	20
製品期末たな卸高	1,067	1,219
売上原価合計	23,924	24,099
売上総利益	2,502	2,916
販売費及び一般管理費	2,065	2,049
営業利益	436	867
営業外収益		
受取利息	95	108
受取配当金	3	4
受取賃貸料	133	129
雑収入	12	24
営業外収益合計	244	267
営業外費用		
支払利息	269	286
手形売却損	13	10
債権売却損	31	33
貸与資産減価償却費	124	122
為替差損	101	45
雑損失	69	87
営業外費用合計	609	585
経常利益	72	549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	390	308
投資損失引当金戻入額	88	—
特別利益合計	478	308
特別損失		
災害による損失	—	60
固定資産処分損	0	9
減損損失	—	40
投資有価証券評価損	—	67
関係会社株式評価損	36	—
投資損失引当金繰入額	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
特別損失合計	37	226
税引前当期純利益	512	630
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△36	△64
法人税等合計	△22	△50
当期純利益	535	681

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,471	△936
当期変動額		
当期純利益	535	681
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	535	705
当期末残高	△936	△230
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,090	△554
当期変動額		
当期純利益	535	681
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	535	705
当期末残高	△554	150
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,910	3,445
当期変動額		
当期純利益	535	681
土地再評価差額金の取崩	—	24
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	535	705
当期末残高	3,445	4,150
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△14
当期変動額合計	△0	△14
当期末残高	△11	△25
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	389	389
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	30
当期変動額合計	—	6
当期末残高	389	395
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	378	378
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	16
当期変動額合計	△0	△7
当期末残高	378	370
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,289	3,823
当期変動額		
当期純利益	535	681
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	16
当期変動額合計	534	697
当期末残高	3,823	4,521